様式第 66 号（第 17 条関係）

法人設立（設置）異動等申告書

管理番号	
法人番号	

年　月　日 軽井沢町長　様 町税条例第 36 条の２第９項の規定により申告します。	《提出法人》 本店所在地 （ふりがな） 法　人　名 代表者氏名　印 （電話　－　－　） □単体法人　□連結親法人　□連結親法人となる法人 □連結子法人　□連結子法人となる法人　（※該当項目を☑にする。）
軽井沢町内の事業所又は保養所等の所在地	軽井沢町
軽井沢町内の事業所又は保養所等の名称	（ふりがな） （電話　－　）
事業の種類	
事業年度	月　日　～　月　日
資本金等の額	円
従業者数	従業者総数　人　／　軽井沢町内従業者数　人
異動事項 （※該当項目を☑にする。）	□新規設立（設置）　□代表者変更　□休業　□合併 □本店所在地変更　□資本金変更　□解散　□その他 □支店所在地変更　□事業年度変更　□清算結了　（　） □商号変更　□廃止　□事業内容変更
異動事項年月日	年　月　日（登記　年　月　日）
異動・変更内容（理由）	異動前 異動後 本店等移転の場合、旧本店等が事業所として（存続・廃止）する。
地方税の申告期限の延長の処分(承認)の有無 （※該当項目を☑にする。）	□無 □有（　ヵ月延長）
申告書送付先 （※該当項目を☑にする。）	□本店所在地（上記のとおり） □その他（　） 住所 氏名　電話
関与税理士又は清算人	住所 氏名　電話
備考	

※登記簿謄本（履歴事項全部証明書）・定款・契約書等の変更の事実を証明できる書類の写しを添付してください。
なお、廃止・休業届で証明できる書類がない場合は、具体的な理由を記入してください。